



# いのち支える自殺対策推進センター

## ニュースレター 第52号 (2026.02.06)

いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）のニュースレターにご登録いただき、ありがとうございます。本号では、1月末に公表された2025年（令和7年）の年間自殺者数（暫定値）や、「こども・若者の自殺危機対応チーム」の特設サイト開設、生活困窮者自立支援法「支援会議」の活用事例報告書公開、大学教職員向け研修、自死遺族等支援団体向け研修などについて、掲載しています。

※このメールは、本ニュースレターの配信を希望された方や、当団体の活動を通して、連絡先を頂戴した方に送信しています。今後メールの受信をご希望されない方は、お手数をおかけしますが、[こちら](#)から配信停止手続きをお願いいたします。

### 〈ニュースレター第52号 トピックス〉

1. 【自殺対策】2025年の年間自殺者数（暫定値）について
2. 【こども・若者の自殺対策】「こども・若者の自殺危機対応チーム」のJSCP特設ページを公開
3. 【地域連携】生活困窮者自立支援法「支援会議」の活用事例報告書を公開
4. 【こども・若者の自殺対策】大学職員向けGK研修動画の英語版を公開
5. 【記事公開】大学教職員向け研修活用事例
6. 【調査・研究】「革新的自殺研究推進プログラム」研究成果報告②
7. 【開催レポート】自死遺族等支援団体向け研修・意見交換会
8. 【記事公開】自殺報道をどう伝えるか——海外の取り組みに学ぶ「押しつけ」ではないガイドラインの形
9. 【啓発】3月の自殺対策強化月間に活用できる啓発コンテンツ

### 1. 【自殺対策】2025年の年間自殺者数（暫定値）について

厚生労働省は1月29日、2025年（令和7年）の年間自殺者数（暫定値）を公表しました。同年1月～12月の累計自殺者数は1万9,097人で、前年から（比較は確定値。以下同じ）1,223人減少し、このまま確定すれば、1978年の自殺統計開始以来初めて2万人を下回ることになります。男女別では、男性は1万3,117人、女性は5,980人で、それぞれ前年から684人（男性）、539人（女性）減少しています。

年代別で見ると20歳代～80歳以上までの各年代で前年から減少していますが、19歳以下だけ増加しました。特に近年、深刻な状況となっている小中高生については、532人と前年からさらに3人増え、このまま確定した場合、過去最多となります。小中高生を男女別に見ると、前年に続き、合計では女性が男性を上回りましたが、女性が290人→277人と減ったのに対して、男性は239人→255人と増加しています。昨年、成立した改正自殺対策基本法では、社会全体で子どもの自殺対策に取り組んでいくことが掲げられましたが、非常事態が続いていると言わざるを得ません。

なお、全体の原因・動機別では「経済・生活問題」が増加。特に生活苦や負債、事業不振などが目立っています。

■厚生労働省の資料は[こちら](#)

## 2. 【子ども・若者の自殺対策】「子ども・若者の自殺危機対応チーム 関連資料まとめページ」を公開

JSCPは、「子ども・若者の自殺危機対応チーム事業」に関する各種情報をまとめたWebページを公開しました。「子ども・若者の自殺危機対応チーム」とは、自殺リスクの高い子どもや若者への対応に苦慮している学校等の地域支援者に対し、多職種の専門家（精神科医や心理士、精神保健福祉士、弁護士等）から成るチームが「助言」を行い、子ども・若者への包括的な支援の実践をサポートするものです。2023年度から厚生労働省の交付金事業として始まり、2025年9月に子どもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議がまとめた「[子どもの自殺対策推進パッケージ](#)」にも盛り込まれました。

JSCPでは、自治体（\*）が危機対応チームを円滑に設置・運用できるよう、個別の伴走支援を行っていますが、このたび開設したWebページでは、事業の概要や、実践に役立つ研修資料などを順次公開しています。すでに事業を実施している、あるいは導入を検討されている自治体や教育部門等の皆様は、ぜひご活用ください（今後も随時、コンテンツを拡充していく予定です）。

\* 実施主体は都道府県、政令指定都市。2025年度時点で24自治体が事業申請中。

■詳細は[こちら](#)をご覧ください

## 3. 【地域連携】「法定協議会」運用の参考となる生活困窮者自立支援法「支援会議」の活用事例報告書を公開

JSCPは2月3日、「令和7年度生活困窮者自立支援法における支援会議を活用した自殺対策に係る事例収集報告書」を公開しました。2025年6月に成立した改正自殺対策基本法によって、自治体は、子どもの自殺対策を地域で総合的・効果的に進めるために、教育・保健福祉・医療・警察・民間などの関係機関が垣根を超えて参加する「法定協議会」を設置できることになりました（この部分の施行は本年4月1日）。「法定協議会」は今回、新たに設置されるのですが、すでに自治体には、児童福祉法の「要保護児童対策地域協議会」など、守秘義務規定や応答義務がある多分野連携の会議体があります。生活困窮者自立支援法に基づく「支援会議」もその一つです。

そこで今回、子どもの自殺対策の「法定協議会」を運営していくうえでも参考となる「支援会議」の実践的な事例を調査し報告書としてとりまとめました。報告書では「希死念慮を訴える長女と世帯への支援」などの事例（\*）について、「相談概要」「支援会議に向けた準備・関係機関との調整状況」「情報共有の内容」「明確化された課題」「支援方針」「役割分担」「支援結果」「参加者の感想」などを説明。そのうえで共通するポイント（地域の関係機関が連携し、包括的な支援体制を構築するためのヒント）を掲載しています。また、支援会議に役立つツールについても紹介しています。

これから体制整備を進めていく参考資料として、ぜひご活用ください。

\* 事例収集した自治体名は公表していません。また、ケース内容については、個人情報保護のため一部改編を加えています。

■詳細は[こちら](#)をご覧ください

## 4. 【子ども・若者の自殺対策】「大学における自殺対策推進のための研修」英語版を公開

近年、子ども・若者の自殺の深刻な状況が続いている。2024年には小中高生の自殺者数が過去最多となりました（「1.」で紹介したように2025年の暫定値はさらに増えています）。また、大学生の自殺者数も高止まりしており、2024年に自殺で亡くなった大学生・大学院生は409人にのぼっています（[「大学生の自殺の状況」](#)参考）。大学における自殺対策の推進は、喫緊の課題といえます。

JSCPでは、2024年（令和6年）度からe-ラーニング形式で「大学における自殺対策推進のための研修」を提供していますが、今回、同研修の英語版を作成し、公開しました。日本語版同様、いつでも何度でも受講でき、

研修修了後には修了証をダウンロード・印刷することができます。

英語話者の教職員の方にも本研修を活用いただくことで、大学における自殺対策が一層、推進されることを願っています。

#### [研修の概要]

**研修名** : Online Training Program to Promote Suicide Countermeasures at Universities

**講 義** : ①Overview of Suicide among University Students

Created by the Japan Suicide Countermeasures Promotion Center

②Suicide Countermeasures—Individual Skills

Lecture: Professor Terumi Ishii (Health Support Center, Waseda University)

③Suicide Countermeasures—Organizational Skills

Lecture: Professor Hirokazu Tachikawa (Department of Disaster and Community Psychiatry, Institute of Medicine, University of Tsukuba)

**対 象** : For all university faculty and staff (Especially for English Speakers)

**受講費** : Free

■受講登録・詳細情報は[こちら](#)から

## 5. 【記事公開】大学における自殺対策推進のための研修 「活用事例」

「4.」で紹介した「大学における自殺対策推進のための研修」は、2025年3月に「日本語版」の提供を開始して以降、これまでに3,500人近くの方々に受講いただきました。今回、120人以上の教職員が受講した私立A医科大学に、導入の背景や研修の活用方法について話を伺い、「活用事例」として公開しました。学内で研修導入を検討中の皆様など、ぜひご一読ください。

■「活用事例 A医科大学」は、[こちら](#)

## 6. 【調査・研究】「革新的自殺研究推進プログラム」研究成果報告②

### 「SOSの出し方教育における地域連携モデルの開発」

自殺対策関連分野の研究者等に対して公募による委託研究を行う「[革新的自殺研究推進プログラム](#)」の成果（令和7年度[自殺対策推進レポート](#)で報告）を紹介する連載の2回目は、領域1（子ども・若者に対する自殺対策）の「SOSの出し方教育における地域連携モデルの開発」(R4-1-2)です。研究代表者の江畑慎吾・中京学院大学准教授が中心となり、近年、学校現場で行われている「SOSの出し方に関する教育」について、地域と連携したモデルの開発に取り組みました。

「SOSの出し方教育」（以下「SOS教育」）は、児童生徒が強い心理的な負担を感じ、心が苦しいときなどに、対処する力やSOSの出し方、いわゆる援助要請態度（援助希求態度）を学び、育む教育のこと。近年の深刻な子ども・若者の自殺の状況を受けて、学校現場ではSOS教育の実施が推奨されています。このSOS教育について、江畑さんは「SOS教育は欧米で開発された自殺予防プログラムと異なり、エビデンスの蓄積や調査が不十分で、自殺という言葉を使いづらいことなどもあり、自殺予防教育としての位置づけを疑う意見もある。だが、援助要請の促進という点では自殺予防の観点から重要なことは確か。一方で、自殺の原因はさまざまな要素が複雑に



研究代表者の江畑慎吾・中京学院大学准教授

絡み合っている。それに対応していくためには、地域のさまざまな機関と連携して包括的な自殺予防教育を進めていくことが大事になる。この研究ではそうした地域連携のモデルを確立するのが大きな目的」とレアール報告の冒頭に説明しました。

具体的には、SOS教育の実態等を把握する調査を実施したうえ、その結果を踏まえて学校と地域（自治体）がともに行うSOS教育のプログラムを作成し、その効果検証を行っています。

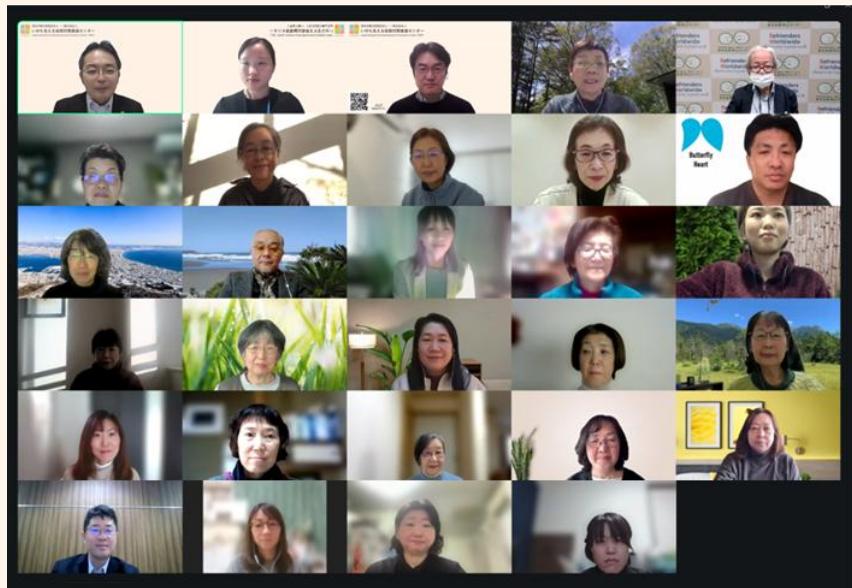
■成果報告の詳細は[こちら](#)からご覧いただけます

■本研究の最終報告書は[こちら](#)からご覧ください

## 7. 【開催レポート】令和7年度「自死遺族等支援団体向け研修・意見交換会」

JSCPは2026年1月10日、自死遺族等支援を行っている民間団体を対象に、令和7年度「自死遺族等支援団体向け研修・意見交換会」をオンラインで開催し、全国から23団体、30人の方に参加いただきました。この研修は、全国の自死遺族等支援団体が意見交換する場を設け、活動を展開するうえでのヒントにしていただくことを目的に、2022年度からJSCPが毎年度開催しているものです。

今年度は、2025年6月に自殺対策基本法が改正され、第21条に「その生活上の不安等が緩和されるよう」自死遺族等への「総合的な支援」を行うことが盛り込まれたことを踏まえ、「自死遺族等支援における『総合的な支援』について～とうきょう自死遺族総合支援窓口の活動を通して～」をテーマに開催。前半は先駆的に「総合的な支援」を取り組んでいる東京都の活動報告と自死遺族支援における法律問題の解説を、後半は団体間の意見交換会を行いました。



研修・意見交換会の参加者の皆さんと、JSCP関係者の集合写真  
(写真的掲載については、参加者の許可を得ています)

■研修の詳細なレポートは[こちら](#)をご覧ください

## 8. 【記事公開】〈コラムVol.4〉自殺報道をどう伝えるか——海外の取り組みに学ぶ「押しつけではないガイドラインの形

自殺報道に関するコラムの第4回目を公開しました。本コラムは、元新聞記者のJSCP広報官が、自殺対策の現場に移った元「報じる側」の視点から、見たこと・考えたことを綴る連載です。

■記事は、[こちら](#)からお読みいただけます

## 9. 【啓発】3月の自殺対策強化月間に活用できる啓発コンテンツ

3月は自殺対策基本法に定められた自殺対策強化月間です。自殺総合対策大綱では、「いのち支える自殺対策」という理念のもと、国、地方自治体、関係団体、民間団体等が連携して、啓発活動を推進するとされています。JSCPでは、自殺対策強化月間に活用いただける、下記の啓発動画やWebサイト、ポスターなどを作成しています。いずれもJSCPが著作権を一括して管理しているため、紙媒体への掲載、放送、公共施設での放映、ネット媒体やSNSへの掲載などに幅広くご利用いただけるものです。これまで多くのメディアや自治体の媒体等に掲載され、反響をいただきました。ぜひ、お問い合わせ・ご活用ください。

- ①【こども・若者】「#逃げ活～こころの逃げ場、ここにあるよ～」ツールキット
- ②【こども・若者】「いのち支える動画コンテスト2023」30秒動画・優秀賞4作品
- ③【こども・若者】「保護者のための#chatsafe（チャットセーフ）」ダイジェスト版等
- ④セルフケアのためのWebサイト「こころのオンライン避難所」
- ⑤中高年男性の自殺対策のための啓発コンテンツ
- ⑥関連動画「Step Closer」～アクションを通じて希望を生み出す～

■上記コンテンツは[こちら](#)のページからダウンロードできます

**自殺対策に取り組む仲間(JSCP の新規職員)を募集しています。**

※詳細は[こちら](#)をご覧ください

■YouTubeの「JSCP\_広報室」チャンネルで、啓発動画や、研修動画等を順次公開中。ぜひご登録ください。  
<https://www.youtube.com/channel/UCNWP2O5zTuUL-j8GITeKzHQ>

■Yahoo!ニュースエキスパートで、JSCPとして自殺問題・自殺対策に関する記事を配信しています（JSCP広報官・山寺が執筆）。ぜひご覧ください。

<https://news.yahoo.co.jp/expert/authors/yamaderakaoru>

■JSCPの公式X及び公式Facebookにて、JSCPの日々の活動の様子やメディア掲載に関する情報、全国の自治体の取り組み等についての情報発信を行っています。

・X（旧Twitter）

日本語版：[https://twitter.com/JSCP\\_press](https://twitter.com/JSCP_press)

英語版：[https://twitter.com/JSCP\\_www](https://twitter.com/JSCP_www)

・Facebook：<https://www.facebook.com/JSCP.press>

今後も、JSCPをどうぞよろしくお願いします。

配信停止をご希望の場合には、以下のサイトから、手続きをお願いいたします。

<https://jscp.or.jp/newsletter/>

--

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人

いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）

広報室 [news@jscp.or.jp](mailto:news@jscp.or.jp)

※他からの引用や許可を受けた上で転載しているものを除き、本ニュースレターに掲載されている個々の情報（文章、図表、写真、イラスト等）の著作権はJSCPが保有しています。